

令和4年第1回神奈川県議会定例会

提 出 議 案 説 明 資 料

(2 月 10 日 提 案 分)

く ら し 安 全 防 災 局

目 次

ページ

令和4年度当初予算

- 1 令和4年度当初予算の内容【くらし安全防災局関係】 1
- 2 令和4年度一般会計当初予算歳出の主な事業【くらし安全防災局関係】 2
- 3 令和4年度一般会計当初予算債務負担行為について【くらし安全防災局関係】 6
- 4 令和4年度災害救助基金会計当初予算の内容【くらし安全防災局関係】 7
- 5 令和4年度災害救助基金会計当初予算歳出の主な事業【くらし安全防災局関係】 7

令和3年度2月補正予算（その1）

- 6 令和3年度2月補正予算（その1）の内容【くらし安全防災局関係】 8
- 7 令和3年度一般会計2月補正予算（その1）繰越明許費について
【くらし安全防災局関係】 9
- 8 令和3年度災害救助基金会計2月補正予算（その1）の内容
【くらし安全防災局関係】 9

令和3年度2月補正予算（その2）

- 9 令和3年度2月補正予算（その2）の内容【くらし安全防災局関係】 10
- 10 令和3年度一般会計2月補正予算（その2）繰越明許費について
【くらし安全防災局関係】 11

議案（令和3年度条例その他）

- 11 神奈川県高圧ガス保安法関係手数料条例の一部を改正する条例の概要 12
- 12 神奈川県液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律関係手数料条例の一部を改正する条例の概要 13

1 令和4年度当初予算の内容【くらし安全防災局関係】

(一般会計)

(単位 千円)

内 訳 科目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳				備 考
				特 定 財 源			一般財源	
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他		
(款) 総務費	7,851,658	8,182,191	△330,533	781,280	2,340,000	1,939,746	2,790,632	
(項) 安全防災費	7,851,658	8,182,191	△330,533	781,280	2,340,000	1,939,746	2,790,632	
小 計	7,851,658	8,182,191	△330,533	781,280	2,340,000	1,939,746	2,790,632	
						21,310	△21,310	その他 特定収入
一般会計 計	7,851,658	8,182,191	△330,533	781,280	2,340,000	1,961,056	2,769,322	

(特別会計)

災害救助 基金会計	547,182	547,406	△224	
--------------	---------	---------	------	--

くらし安全 防災局 計	8,398,840	8,729,597	△330,757	
----------------	-----------	-----------	----------	--

2 令和4年度一般会計当初予算歳出の主な事業【くらし安全防災局関係】

2款 総務費 8項 安全防災費

- ビッグレスキューかながわ等実施費
17,527千円 【予算に関する説明書 83頁】
大規模災害時における国、市町村、防災関係機関等の連携強化を図るため、救急救助、医療救護活動、津波対策等の実践的訓練を行う。
- 原子力災害対策事業費
284,073千円 【予算に関する説明書 83頁】
原子力施設周辺地域における大気中の放射線を常時測定・監視するため、モニタリングシステム（放射線監視システム）の運用・管理等を行うとともに、原子力災害時において的確な対応を図るための原子力防災資機材の維持整備等を行う。
- 火山災害対策事業費 19,295千円 【予算に関する説明書 83頁】
県民や箱根を訪れる観光客の安全・安心を確保するため、温泉地学研究所における箱根山の火山観測・監視体制の安定的な運用や、情報発信機能の確保を図る。
また、関係機関との連携強化や県民の火山防災意識の高揚を図るため、箱根山（大涌谷）及び富士山の噴火を想定した防災訓練や、普及啓発を行う。
- 現地災害対策本部等機能強化事業費
23,844千円 【予算に関する説明書 83頁】
災害時の円滑な救助・救出活動を支援するため、広域応援部隊等が使用する資機材等を整備するとともに、現地災害対策本部等の活動の実効性確保のための訓練や研修を行う。
- 防災行政通信網再整備費
2,364,464千円 【予算に関する説明書 84頁】
大規模災害発生時等に、国や市町村、防災関係機関と情報受伝達を行う信頼性の高い専用の通信手段「防災行政通信網」について、ICTの技術革新等に応じた機能強化をするため、再整備を進める。

- ・ 被災者生活再建支援事業費

132,000千円 【予算に関する説明書 84頁】

県内で被災者生活再建支援法が適用された場合、法が適用されないその他の地域においても、同等の支援が受けられるようにするため、支援金を支給する県独自の支援制度により被災者の生活再建を支援する。

- 一部 (新) ・ 消防活動強化支援事業費

12,929千円 【予算に関する説明書 84頁】

消防団の入団を促進するため、かながわ消防フェアなどの普及啓発事業を行うとともに、かながわ消防のオペレーション強化のため、Kアラートの運用を行う。

また、県が保有する残留性有機汚染物質（PFOS又はその塩を含有する泡消火薬剤）を廃棄物処理法に基づき適正に廃棄処分する。

- ・ 地域防災力強化事業費補助

1,340,000千円 【予算に関する説明書 84頁】

地震防災戦略や水防災戦略に基づき、新型コロナウイルス感染症等と自然災害との複合災害対策、消防防災力の強化などの取組みを更なる実効性をもって進めていくため、その根幹となる自助・共助の取組みや広域的対応等を行う市町村に対して、強力な支援を実施する。

- ・ 航空消防隊運航事業費補助

140,000千円 【予算に関する説明書 84頁】

県内航空応援の統合的な運用体制の構築を図るため、消防防災ヘリコプターを運航する横浜市、川崎市に対して補助する。

- ・ 石油コンビナート災害対策推進費

4,846千円 【予算に関する説明書 84頁】

石油コンビナートの災害対策を推進するため、危険物タンクのスロッシング（地震発生時に危険物タンク内の石油等が揺らされること）による被害予測システムを運営する。

犯罪被害者等支援事業費

73,485千円 【予算に関する説明書 85頁】

「かながわ犯罪被害者サポートステーション」及び「かながわ性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援センター（かならいん）」を運営するとともに、医療機関等との連携により、後の被害の届出に備え、あらかじめ証拠となる資料を採取し保管する仕組み（証拠採取等）の開始に向け、「かならいん」の体制を整備する。

・ 交通安全県民運動推進費

6,200千円 【予算に関する説明書 85頁】

県民の交通安全意識の向上と交通事故を防止するため、県民総ぐるみの交通安全運動・対策等を推進する。また、自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例を運用する。

・ 地域防犯力強化支援事業費

10,000千円 【予算に関する説明書 85頁】

安全で安心なまちづくりの実現のため、自治会や町内会等による防犯カメラの設置を支援する市町村に対して補助を行う。

・ 特殊詐欺被害防止対策事業費

16,400千円 【予算に関する説明書 85頁】

多発する特殊詐欺被害を防止するため、迷惑電話防止機能を有する機器の普及事業に取り組む市町村に対して補助を行う。

・ 消費者行政推進事業費

232,694千円 【予算に関する説明書 85頁】

消費者の安全で安心な消費生活を実現するため、市町村の相談業務等の事業を支援するとともに、成年年齢引下げによる消費者被害の増加が懸念されることから、若者やその保護者への消費者教育・啓発を充実する。

一部 (新)・ 消防学校事業費

30,368千円 【予算に関する説明書 86頁】

消防学校の訓練施設等において、消防職団員等の基礎的、専門的教育を実施するとともに、実践的訓練を行う。

また、消防職員の消火現場での対応能力向上を図り、殉職等の重大な事故の発生を防止するため、消防学校に実際の火災と同等の熱環境、濃煙等を体験できる訓練施設を整備する。

・ 消防学校設備改修工事費

29,700千円 【予算に関する説明書 86頁】

消防学校の火災処理施設の環境装置（汚水処理装置）が老朽化により機能が低下しているため、改修工事を実施する。

3 令和4年度一般会計当初予算債務負担行為について

【くらし安全防災局関係】

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(既設定)

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左の財源内訳		
	千円			千円		千円	
防災行政通信網再整備費	8,609,000	前年度末までの支出 (見込)額	令和3年度	25,000	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	4,445,000
		当該年度以降の支出 予定額	令和4年度 ～ 令和10年度	6,414,408		そ の 他	—
						一般財源	1,969,408

4 令和4年度災害救助基金会計当初予算の内容【くらし安全防災局関係】

(1) 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 災害救助基金	547,182	547,406	△224

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 災害救助費	547,182	547,406	△224	282,508	-	264,673	1

(2) 歳入の主な内訳

(単位 千円)

目名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
国庫負担金	282,508	282,508	-	
基金繰入金	258,528	258,528	-	

(3) 歳出の主な内訳

(単位 千円)

目名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
救助費	541,039	541,039	-	災害救助法適用救助費
積立金	6,143	6,367	△224	

5 令和4年度災害救助基金会計当初予算歳出の主な事業

【くらし安全防災局関係】

1 款 災害救助費 1 項 救助費

- ・ 災害救助法適用救助費

541,039千円【予算に関する説明書 265頁】

災害救助法が適用される災害が発生した場合に、被災者の救出、医療の提供及び生活必需品の給与又は貸与など、法に定められた必要な救助を実施する。

6 令和3年度2月補正予算（その1）の内容【くらし安全防災局関係】

（一般会計）

（単位 千円）

内 訳 科目	補 正 前 額	補 正 額	計	補正予算額の財源内訳				備 考
				特 定 財 源			一般財源	
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他		
(款) 総務費	8,738,267	△2,024,918	6,713,349	556,915	△1,975,000	△8,038	△598,795	
(項) 安全防災費	8,738,267	△2,024,918	6,713,349	556,915	△1,975,000	△8,038	△598,795	
小 計	8,738,267	△2,024,918	6,713,349	556,915	△1,975,000	△8,038	△598,795	
						△3,342	3,342	その他 特定収入
一般会計 計	8,738,267	△2,024,918	6,713,349	556,915	△1,975,000	△11,380	△595,453	

（特別会計）

災害救助 基金会計	547,406	△5,367	542,039	
--------------	---------	--------	---------	--

くらし安全 防災局 計	9,285,673	△2,030,285	7,255,388	
----------------	-----------	------------	-----------	--

【議案（令和3年度予算）9頁 定県第177号議案】

7 令和3年度一般会計2月補正予算（その1）繰越明許費について
【くらし安全防災局関係】

（単位 千円）

款	項	事業名	金額
2 総務費			18,920
	8 安全防災費		18,920
		現地災害対策本部等機能強化事業費	12,420
		石油貯蔵施設周辺地域施設整備費	6,500

【予算に関する説明書（令和3年度）143～145頁】

8 令和3年度災害救助基金会計2月補正予算（その1）の内容
【くらし安全防災局関係】

(1) 総括

（歳入）

（単位 千円）

款	補正前の額	補正額	計
1 災害救助基金	547,406	△5,367	542,039

（歳出）

（単位 千円）

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 災害救助費	547,406	△5,367	542,039	-	-	△5,367	-

(2) 歳入の主な内訳

（単位 千円）

目名	補正前の額	補正額	計	説明
財産運用収入	6,367	△5,367	1,000	

(3) 歳出の主な内訳

（単位 千円）

目名	補正前の額	補正額	計	説明
積立金	6,367	△5,367	1,000	

9 令和3年度2月補正予算（その2）の内容【くらし安全防災局関係】

（一般会計）

（単位 千円）

内 訳 科目	補 正 前 額	補 正 額	計	補正予算額の財源内訳				備 考
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他		
(款) 総務費	6,713,349	405,034	7,118,383	100,650	303,000	-	1,384	
(項) 安全 防災費	6,713,349	405,034	7,118,383	100,650	303,000	-	1,384	震度情報ネットワークシ ステム整備費 395,134
小 計	6,713,349	405,034	7,118,383	100,650	303,000	-	1,384	
						-	-	その他特定収入
一般会計 計	6,713,349	405,034	7,118,383	100,650	303,000	-	1,384	

（特別会計）

災害救助 基金会計	542,039	-	542,039					
--------------	---------	---	---------	--	--	--	--	--

くらし安全 防災局 計	7,255,388	405,034	7,660,422					
----------------	-----------	---------	-----------	--	--	--	--	--

【議案（令和3年度予算）5頁 定県第208号議案】

10 令和3年度一般会計2月補正予算（その2）繰越明許費について

【くらし安全防災局関係】

（単位 千円）

款	項	事業名	金額
2 総務費			405,034
	8 安全防災費		405,034
		災害情報管理システム改修費	9,900
		震度情報ネットワークシステム整備費	395,134

11 神奈川県高圧ガス保安法関係手数料条例の一部を改正する条例の概要

(1) 改正の趣旨

令和4年4月1日からの地方公共団体の手数料の標準に関する政令（以下「政令」という。）の一部改正に伴い、高圧ガス保安法に関する一部の手数料を改定するため、所要の改正を行うものである。

(2) 改正の内容

政令の改正に伴い、一部の手数料の額を改定する。（別表のうち14項、及び15項の金額を改定）

（手数料の名称）

14項 高圧ガス製造保安責任者試験手数料

15項 高圧ガス販売主任者試験手数料

(3) 施行期日及び経過措置

ア 施行期日

令和4年4月1日から施行する。

イ 経過措置

この条例の施行の際現に受験願書を受理しているものに係る手数料については、なお従前の例による。

12 神奈川県液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律関係
手数料条例の一部を改正する条例の概要

(1) 改正の趣旨

令和4年4月1日からの地方公共団体の手数料の標準に関する政令（以下「政令」という。）の一部改正に伴い、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に係る一部の手数料を改定するため、所要の改正を行うものである。

(2) 改正の内容

政令の改正に伴い、一部の手数料の額を改定する。（別表のうち7項、9項及び20項の金額を改定）

（手数料の名称）

7項 液化石油ガス販売事業者認定申請手数料

9項 貯蔵施設等変更許可申請手数料

20項 液化石油ガス設備士試験手数料

(3) 施行期日及び経過措置

ア 施行期日

令和4年4月1日から施行する。

イ 経過措置

この条例の施行の際現に申請書又は受験願書を受理しているものに係る手数料については、なお従前の例による。